

# 2025秋の500社企業訪問 実施結果について

2025年9月25日から12月12日にかけて、商工観光労働部職員による企業訪問調査を実施した結果をまとめたもの。

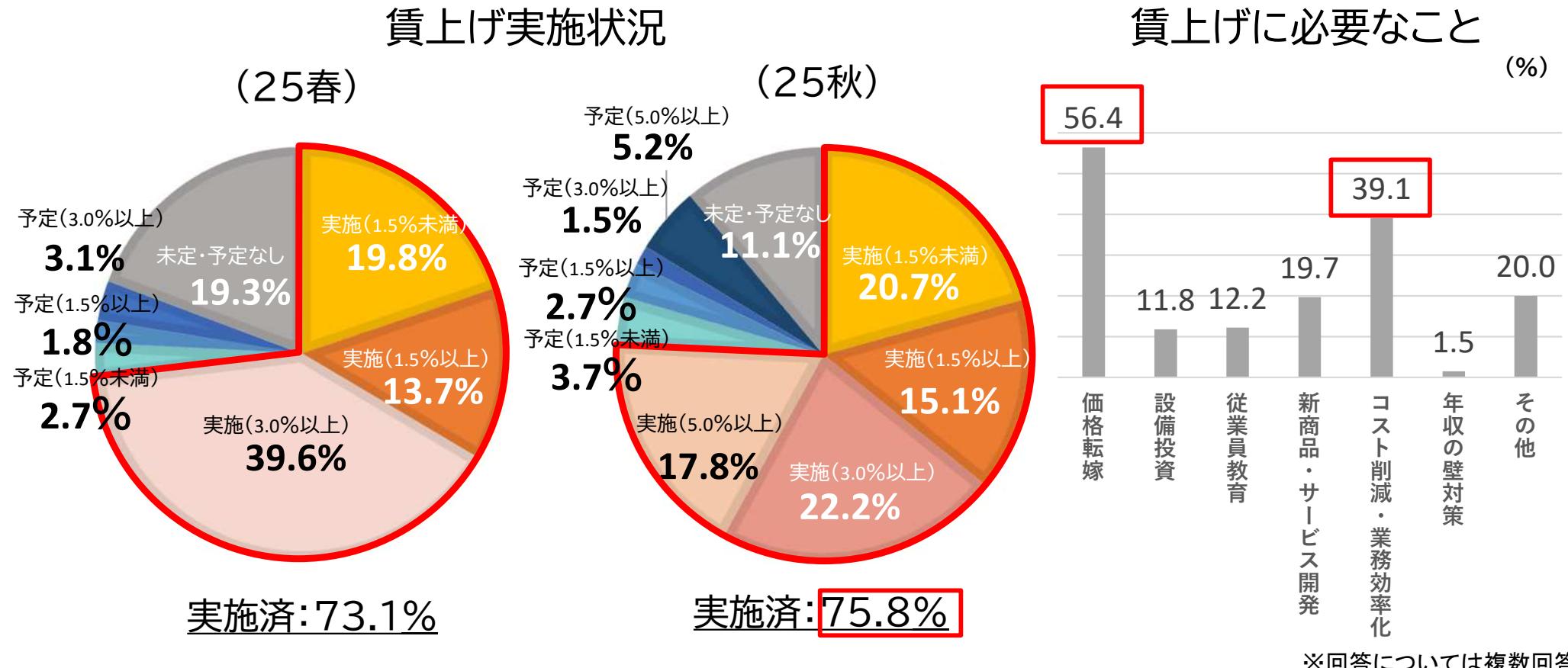
## (調査項目)

- ①賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと
- ②物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況
- ③米国関税引き上げによる影響
- ④カスハラ対策、被害の状況
- ⑤人材不足の状況、外国人材の雇用状況
- ⑥DXの取組状況・取組内容等
- ⑦BCP(事業継続計画)の策定状況

2026年1月  
商工観光労働部

# 1 賃上げの実施状況、賃上げに必要なこと

- ・賃上げを「実施済」と回答した割合は75.8%であった。
- ・「実施済」に加え、「今後実施予定」まで合わせると、割合は88.9%となる。
- ・賃上げに必要なことでは、「価格転嫁」56.4%、「コスト削減・業務効率化」39.1%の順となる。

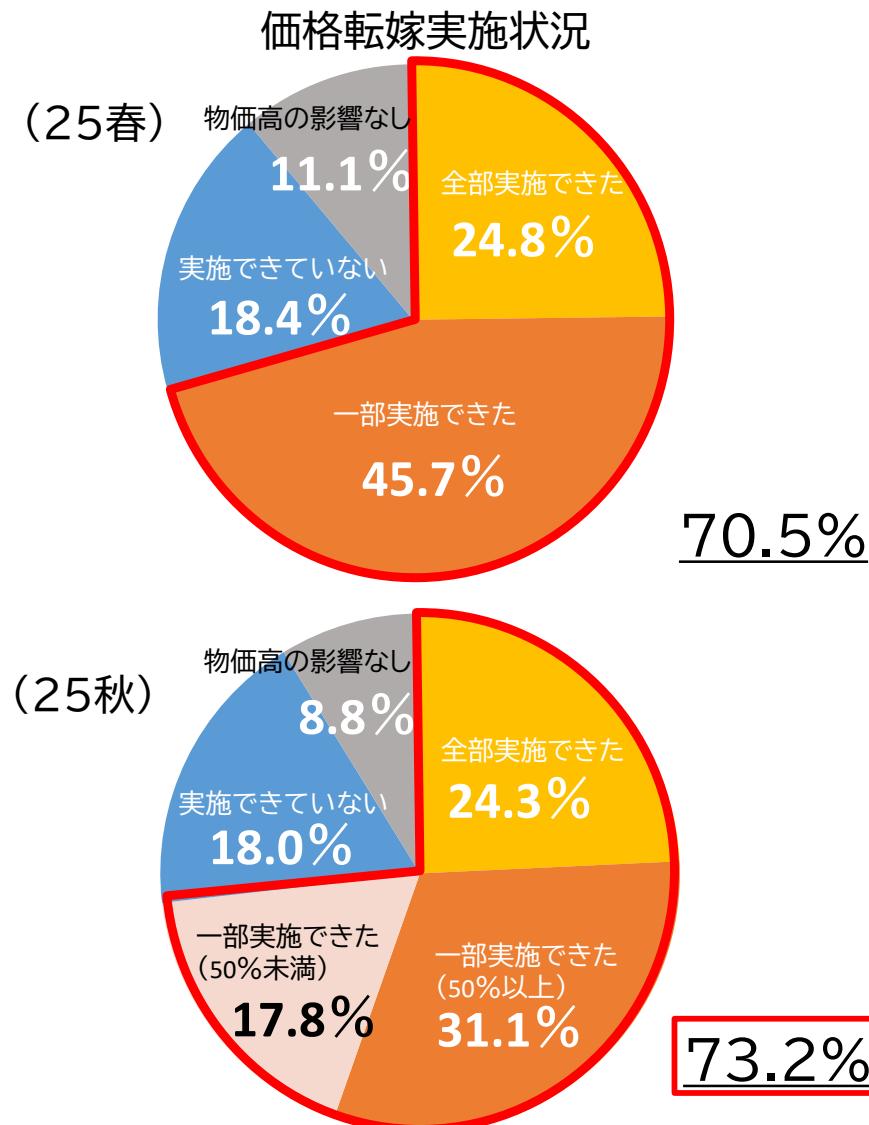


## (企業の声)

- ・話題性のある新商品の開発により、価格転嫁を実現した。(食品加工)
- ・新しいサービスの提供などにより、契約金額を上げている。(情報・通信)
- ・すべてを価格転嫁で補うことは難しく、コスト削減と業務効率化も取り組んでいく。新規取引先の開拓にも力を入れる必要がある。(対事業所サービス)
- ・比較的高い賃金を支払っており、今のところ賃上げの予定はない。(卸・小売)

## 2 物価高・賃上げに伴う価格転嫁実施状況

- 価格転嫁を「全部実施できた」が24.3%、「一部実施できた」が48.9%(うち、50%以上が31.1%、50%未満が17.8%)であり、全体で73.2%の企業で価格転嫁が実施されている。  
前回(25春)と比較しても、全体で価格転嫁ができた企業の割合が増加している。
- 「実施できていない」と回答した企業の割合が多い業種は、宿泊が25.0%、次いで飲食が22.2%であった。  
春の調査に続き、BtoCが主な業種の方が、価格転嫁が進んでいない状況。

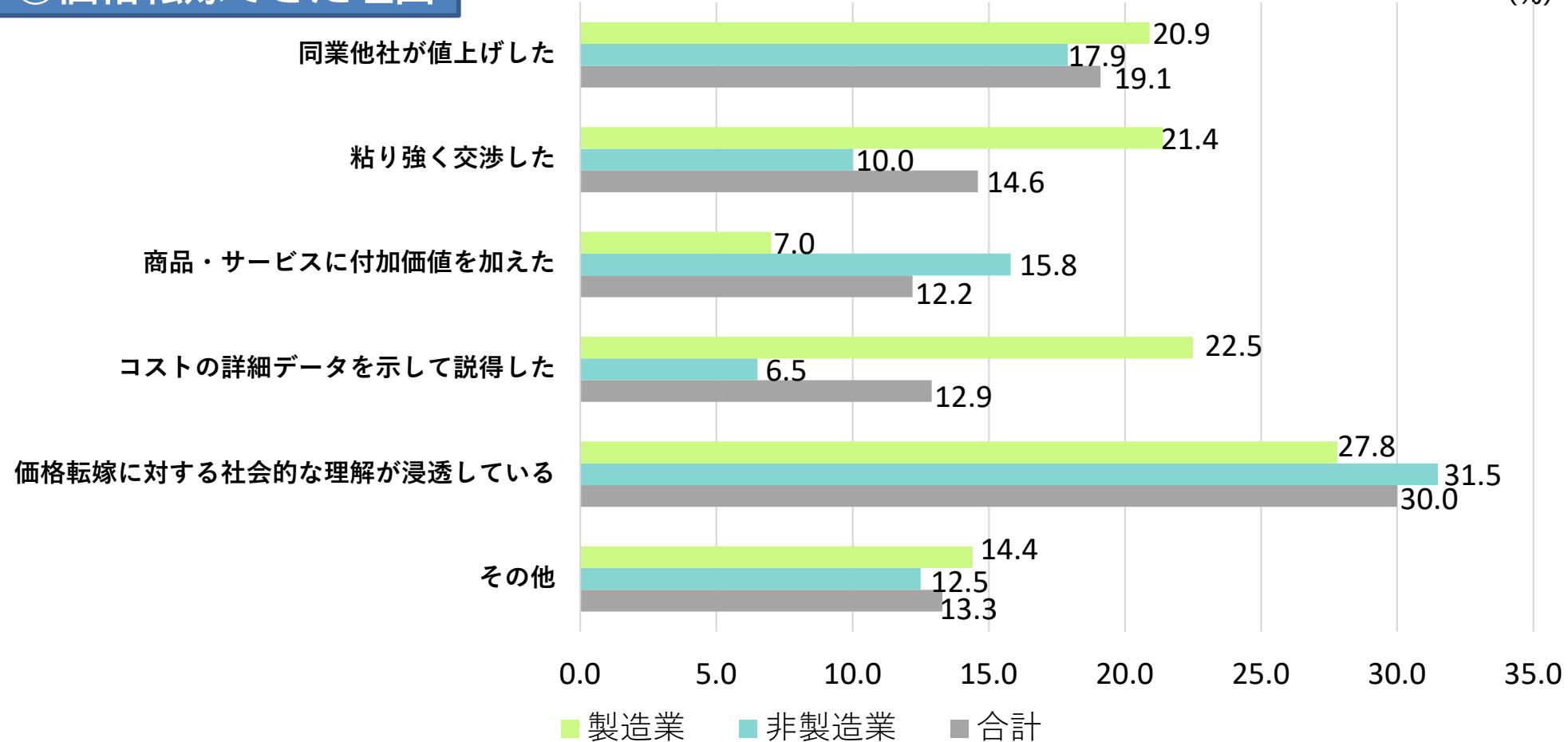


**主な業種別の内訳 (%)**

業種	全部実施できた	一部実施できた(50%以上)	一部実施できた(50%以下)	実施できていない	そもそも物価高の影響は受けていない
食品加工	30.4	34.8	19.6	15.2	0.0
電気機械	12.5	43.7	31.3	12.5	0.0
輸送機械(自動車)	59.1	9.1	18.2	9.1	4.5
卸・小売	35.7	31.0	19.0	11.9	2.4
土木・建設	29.3	31.7	14.6	7.3	17.1
運輸	20.0	40.0	20.0	20.0	0.0
通信・情報	12.5	21.9	28.1	9.4	28.1
飲食	27.8	27.8	22.2	22.2	0.0
宿泊	15.0	40.0	15.0	25.0	5.0

## ①価格転嫁できた理由

(%)



※回答については複数回答可  
※回答対象外の企業も母数に含まれるため、  
合計が100%を超えていない。

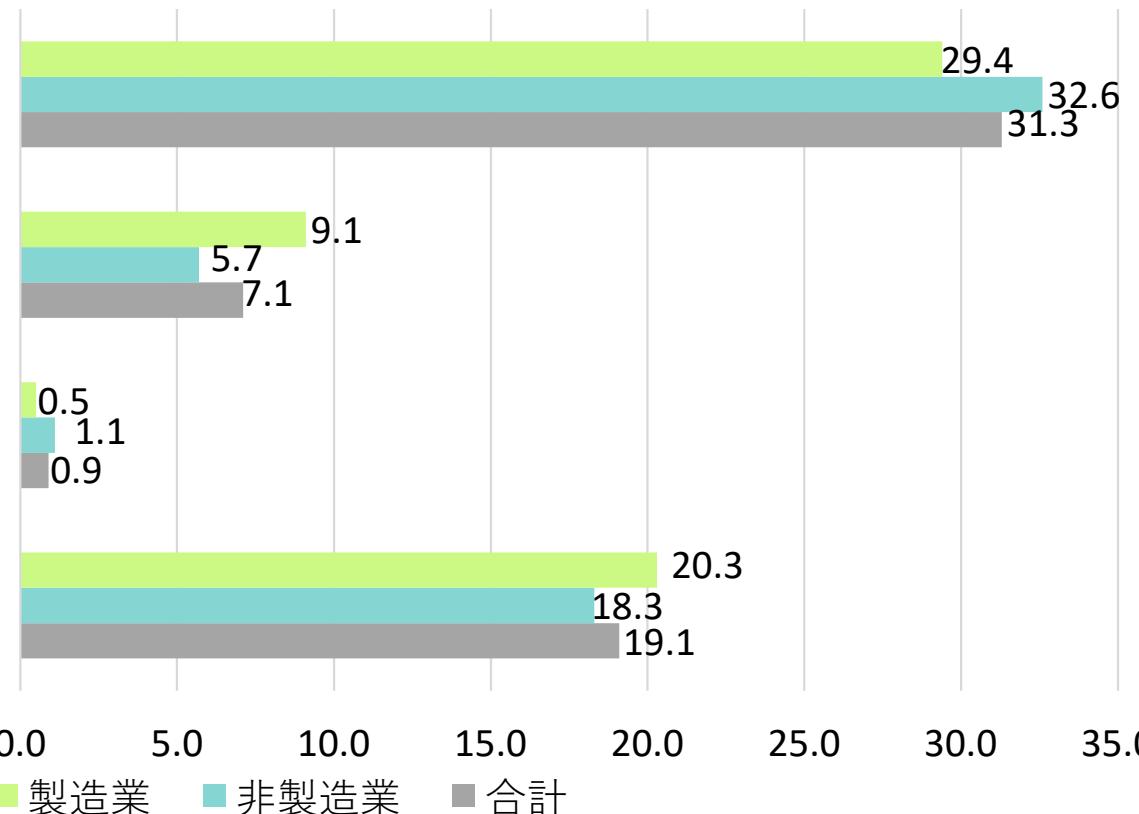
### (企業の声)

- ・競合他社も値上げしており価格転嫁できた。顧客離れは怖かったが、実際はなかった。(飲食)
- ・従来の作業内容の詳しい説明や、更なるサービス内容の追加を行った。(一般機械)
- ・価格転嫁自体がやむを得ないという理解が進んできている。特に大手は、人件費も含め、当然上がるものの理解が浸透している。(卸・小売)
- ・ホテルの新館を建設したタイミングに合わせて宿泊料を値上げした。(宿泊)

## ②価格転嫁できない理由

(%)

顧客離れや売上減少、取引打切りへの不安



※回答については複数回答可

※回答対象外の企業も母数に含まれるため、合計が100%を超えていない。

### (企業の声)

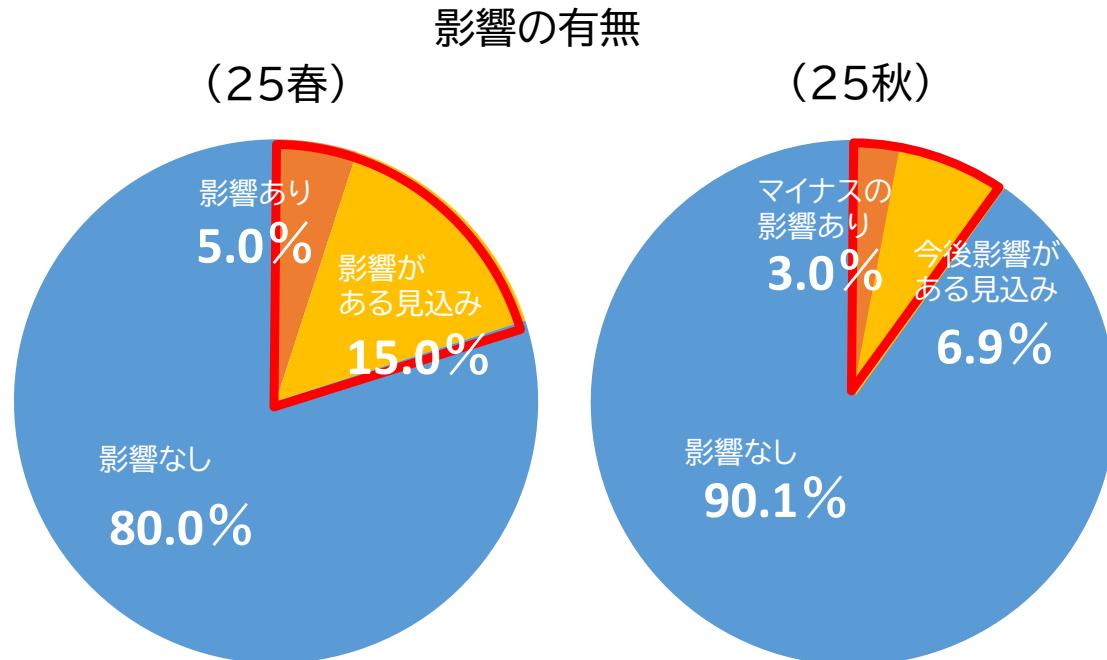
- ・海外企業が競合となるため、コスト面で優位に立てない場合、海外に生産を移されるリスクがある(電気機械)
- ・価格転嫁に理解を示す取引先は増えたが、価格競争は生じるため。(通信・情報)
- ・価格転嫁をせずともやっていっているため、顧客離れのリスクを背負ってまで価格転嫁しようとは考えていない。

### (食品加工)

- ・委託など契約金額が年度当初に決まっている場合も多い。(対事業所サービス)
- ・契約後の原材料高騰が予想を上回ったため。(造船)

### 3 米国関税引き上げによる影響

- ・米国追加関税について、「マイナスの影響が出ている」が3.0%、「今後影響がある見込み」が6.9%であった。
- ・「マイナスの影響が出ている」と回答した企業の業種は、電気機械が18.8%と最も高く、次いで輸送機械(自動車)が18.2%であった。



主な業種別の内訳 (%)

業種	プラスの影響 が出ている	マイナスの影 響が出ている	今後影響があ る見込み	影響なし
食品加工	0.0	2.2	2.1	95.7
電気機械	0.0	18.8	18.7	62.5
輸送機械（自動車）	0.0	18.2	9.1	72.7
卸・小売	0.0	2.4	9.5	88.1
土木・建設	0.0	2.4	4.9	92.7
運輸	0.0	10.0	20.0	70.0
通信・情報	0.0	0.0	3.1	96.9
飲食	0.0	0.0	0.0	100.0
宿泊	0.0	0.0	7.5	92.5

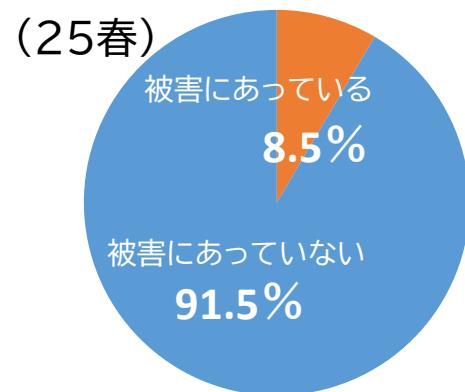
#### (企業の声)

- ・完成車メーカーと取引があり、関税の影響で一層のコスト削減を求められている。(化学・石油)
- ・米国関税引き上げによる中国の景気低迷により、設備投資が停滞している。(電気機械)
- ・米国の関税措置による影響は現状ないが、今後は取引先の経営、輸出面で影響が出て販売量に関わってくるのではないか。(電気・ガス)
- ・米国との直接的な取引はなく、現時点では不明ではあるが、米中間の貿易摩擦による中国向けの輸出の減少や原材料の値上げに懸念がある。(通信・情報)

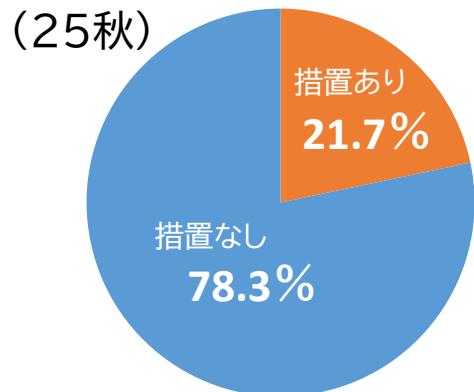
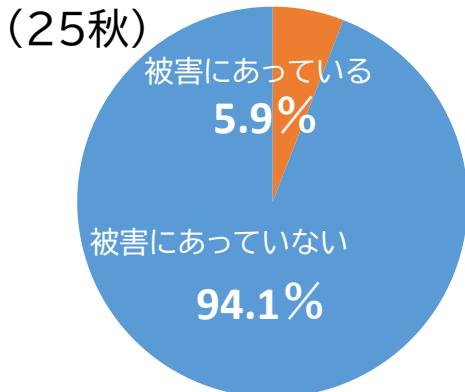
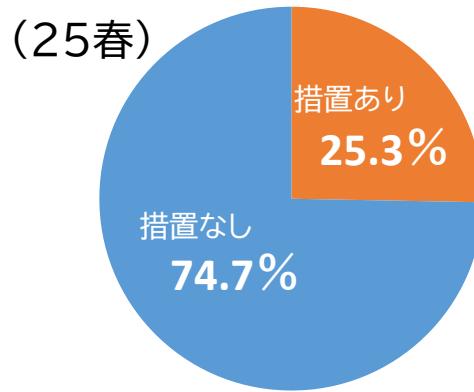
## 4 カスハラ対策、被害の状況

- ・カスハラ被害の有無は、「被害にあっている」が5.9%となっている。業種別では、宿泊が22.5%、飲食が22.2%、運輸が20%となっており、BtoCが主な業種を中心に高い状況。
- ・カスタマーハラスメントに関する雇用管理上の対策を「取っている」と回答したのは全体の21.7%。

カスハラ被害の有無



カスハラに関する雇用管理上の対策の有無



主な業種別の内訳

(%)

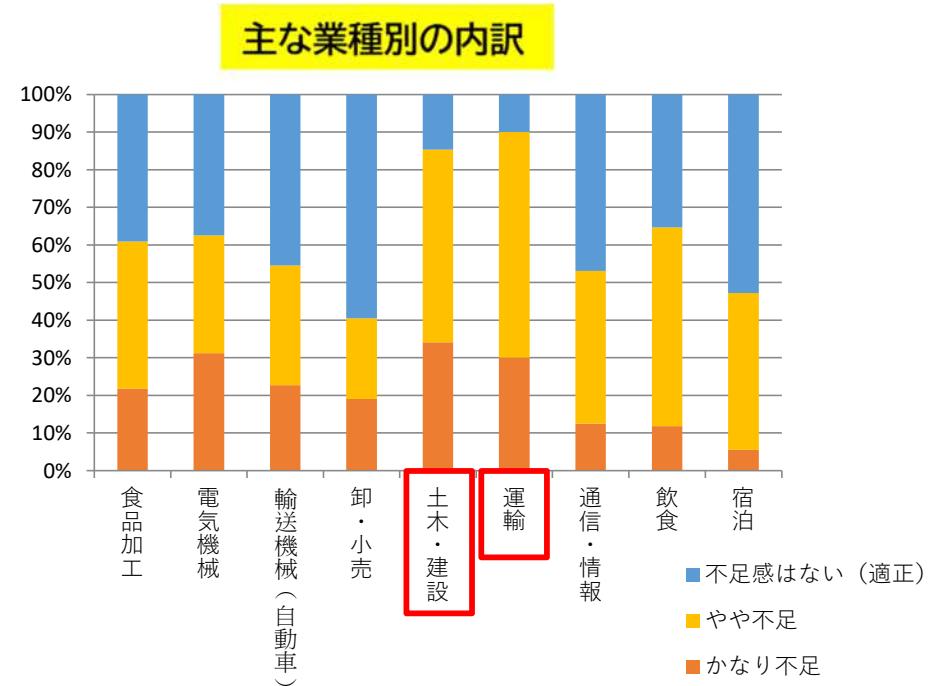
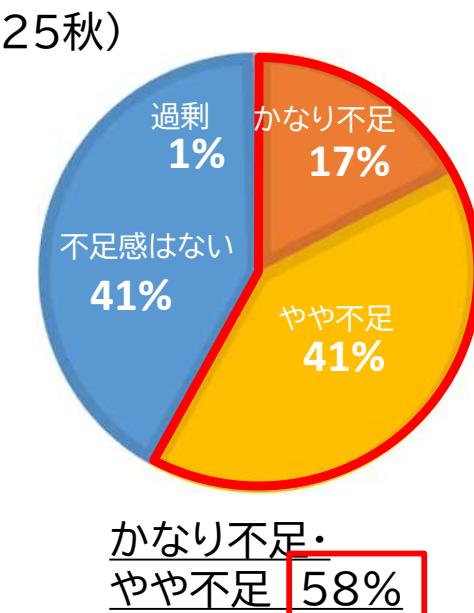
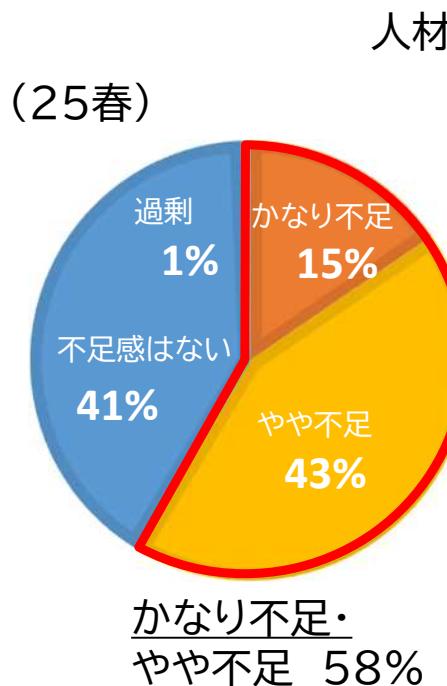
	被害にあって いる	被害にあって いない	措置あり	措置なし
食品加工	10.9	89.1	23.9	76.1
電気機械	0.0	100.0	12.5	87.5
輸送機械（自動車）	0.0	100.0	9.1	90.9
卸・小売	19.0	81.0	16.7	83.3
土木・建設	17.1	82.9	26.8	73.2
運輸	20.0	80.0	60.0	40.0
通信・情報	6.2	93.8	25.0	75.0
飲食	22.2	77.8	11.1	88.9
宿泊	22.5	77.5	22.5	77.5

### （企業の声）

- ・宿泊客から必要以上に怒鳴られることが少なくない。若い職員にとっては、離職につながる問題だと重要視している。  
(宿泊)
- ・以前は多かったが、カスタマーハラスメントの悪質性・違法性が広まるにつれて減少しており、最近はほぼない。  
(対個人サービス)
- ・「こういう言動がカスハラになる」と示したポスターを掲示することにより、従業員も安心ができ、クレームを述べる顧客も若干減ったように感じる。(食品加工)

## 5-1 人材不足の状況

- ・58%の企業が「かなり不足」「やや不足」と回答し、前回(25春)と同程度であった。
- ・人材不足と答えた割合が多い業種をみると、「運輸」「土木・建設」で8割を超えていている。

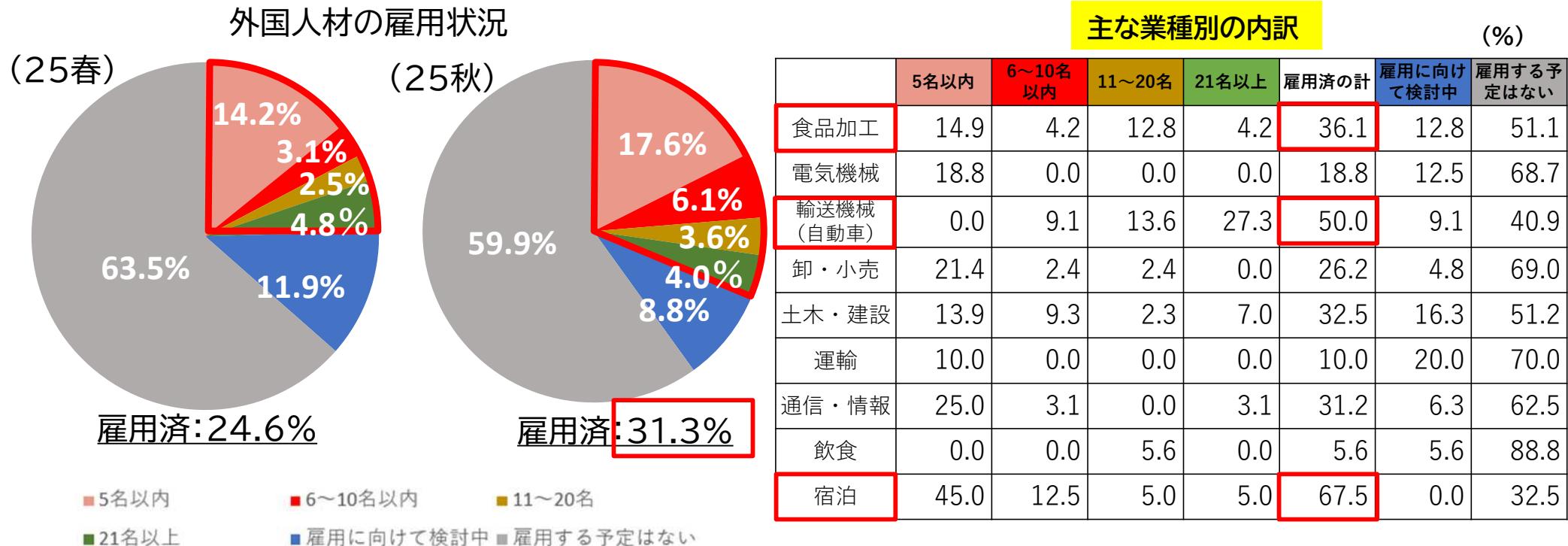


### (企業の声)

- ・30~40代の中間層の人数が突出して少ない。新卒は採用できているものの厳しい状況が続いているので、SNSを活用したPRも実施している。(輸送機器(自動車))
- ・従業員の高齢化に伴う退職者数に、入職者の数が追いついていない。(電気・ガス)
- ・業務が回らないわけではないが、今後の事業や顧客を増やすことを考えると人手が足りない。採用を増やすというより、新規採用者が定着するようにしたい。(対個人サービス)
- ・従業員の出入りが頻繁にあるため、今後を見据えて清掃ロボットやレストランのタッチパネル等、省人化を進めている。(宿泊)

## 5-2 外国人材の雇用状況

- ・外国人材を雇用している企業は31.3%、雇用に向けて検討中は8.8%。
- ・すでに外国人を採用している企業の多い業種は「宿泊」「輸送機械(自動車)」「食品加工」であった。

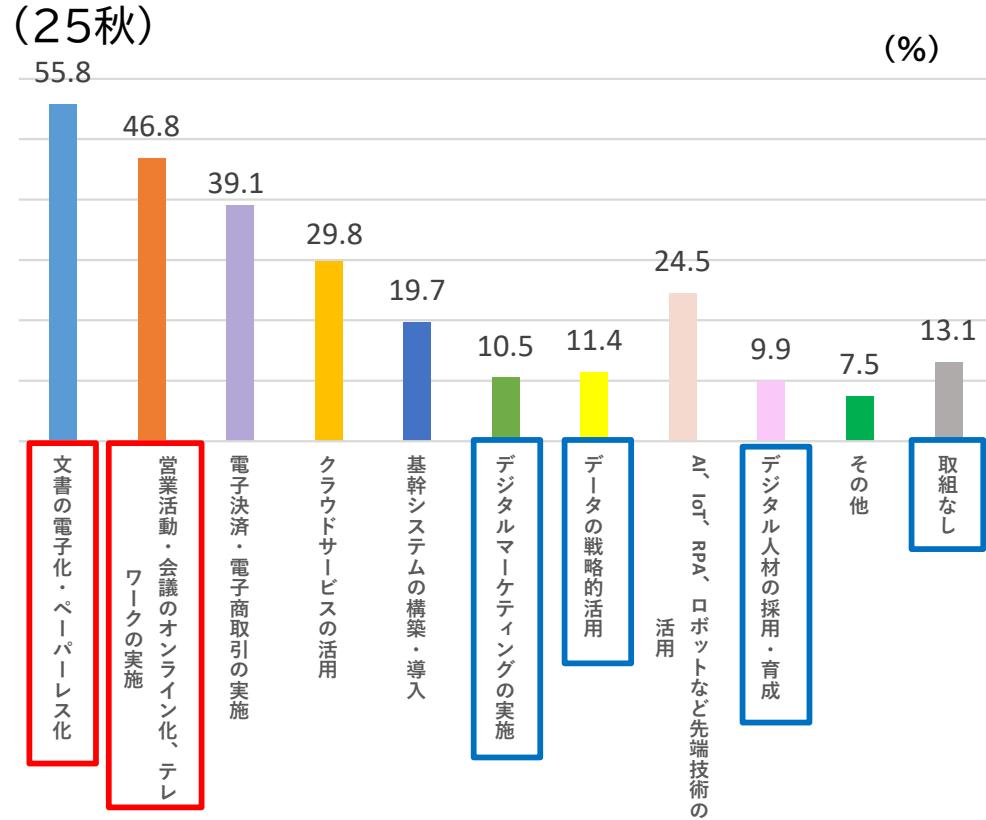
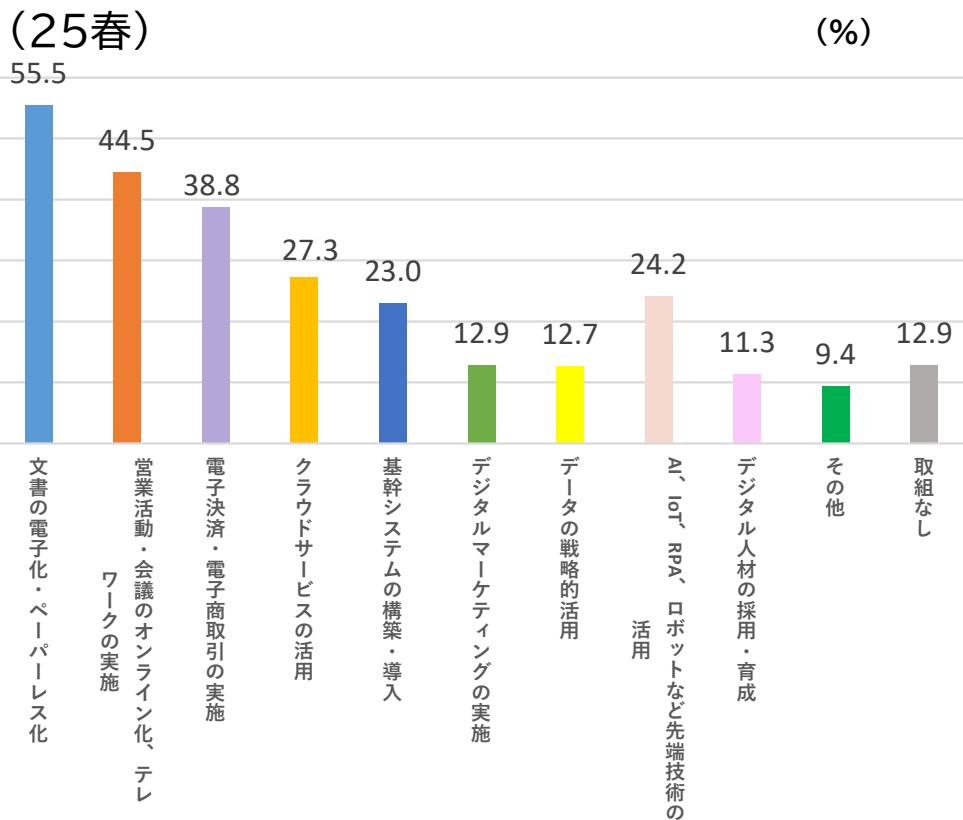


### (企業の声)

- ・ベトナム人が在籍している。雨天時など作業ができない日は、会社で日本語勉強会を開催している。(土木・建設)
- ・実習生(インドネシア等)、派遣(ミャンマー等)を雇用している。海外労働者の住居問題に困っている。不動産会社から断られることも多い。(一般機械)
- ・今後は外国人の雇用についても検討が必要だと思っているが、人を雇うには外国人に限らず費用がかかる。外国人採用に関する支援等はあると思うが、費用対効果を考えてしまう。(卸・小売)

## 6-1 DXの取組状況・取組内容

- 「文書の電子化・ペーパーレス化」は55%以上が取り組んでおり、「営業活動・会議のオンライン化・テレワークの実施」は47%近くが取り組んでいる。
- 一方、「デジタル人材の採用・育成」に取り組んでいる企業は9.9%、「デジタルマーケティングの実施」は10.5%、「データの戦略的活用」は11.4%にとどまっている。また、「取組無し」の企業が13.1%となっている。

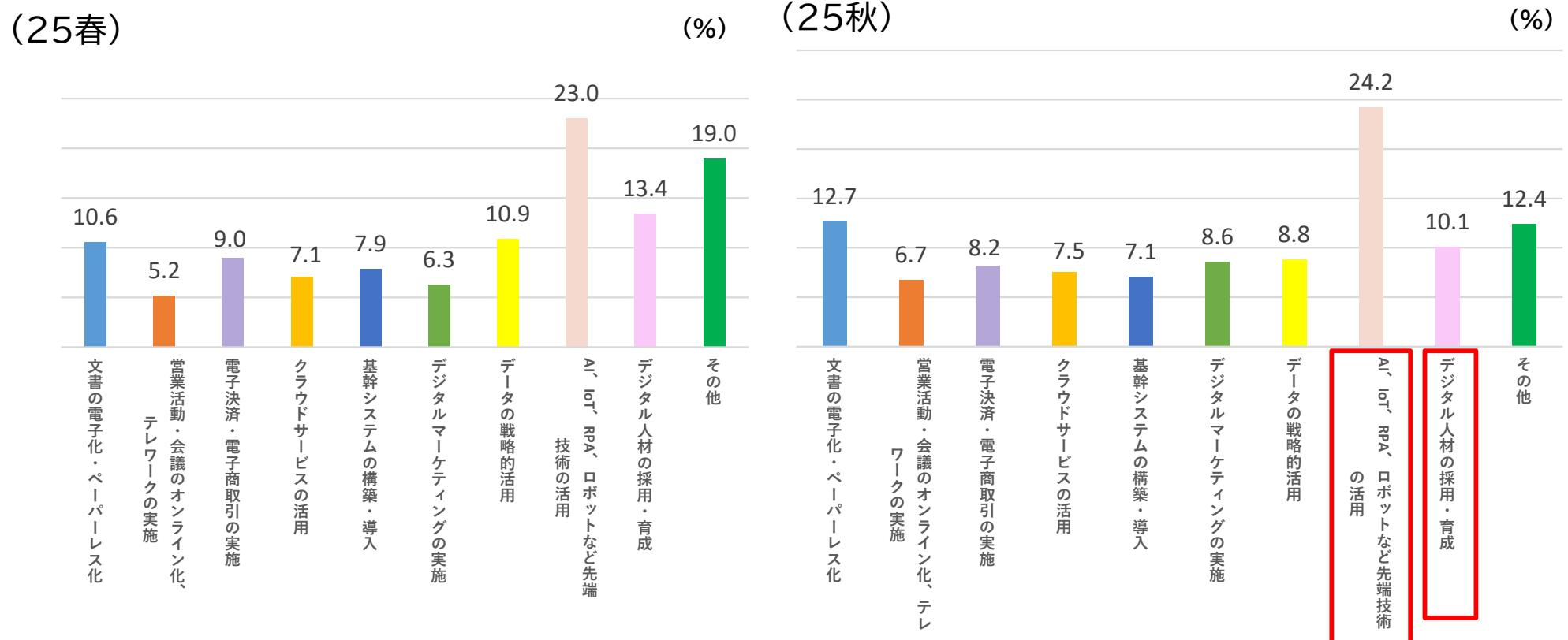


### (企業の声)

- ツールの導入による業務効率化に取り組んでいる。(電気機械)
- バックオフィスや営業など、導入ハードルの低いデジタル技術から着手している。(造船)
- アプリを使用してペーパーレス化を実現している。4年前に若手を中心としたDXチームを組み、研修への参加等を通して、DXに関する知識を入れたり、実際の導入を進めている。現場の測量機は自動計算を使っている。(土木・建設)

## 6-2 今後取り組みたいDXに関する内容

- ・「AI、IoT、RPA、ロボットなど先端技術の活用」に取り組みたいと回答する企業の割合が高くなっている。
- ・6-1において、取り組んでいる企業が9.9%であった「デジタル人材の採用・育成」は取り組みたい内容として3番目に高く、引き続き、デジタル人材育成等の支援を行っていく必要がある。



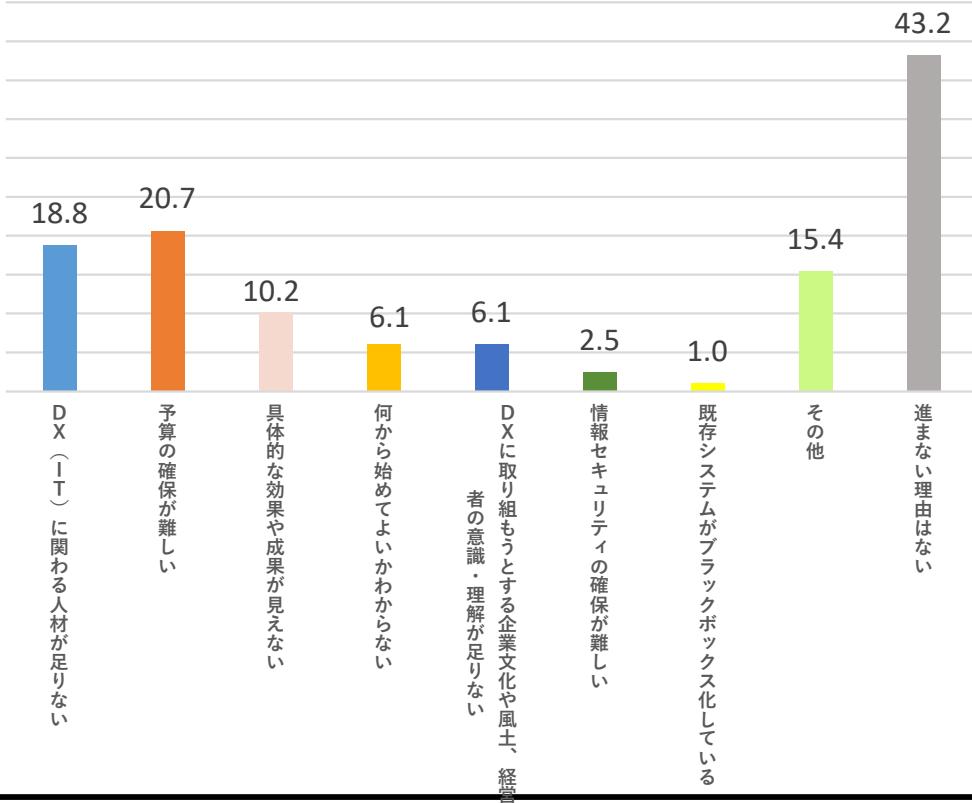
### (企業の声)

- ・採用難が見込まれるため自動化・効率化に資するものを取り入れたい。(輸送機械(自動車))
- ・顧客データの入力をタブレットで行いデータ管理を一元化し、加えてセキュリティ強化も図りたい。(卸・小売)
- ・テレワークをより充実させることで、県外居住者の採用もできるようにしていこうと考えている。(通信・情報)

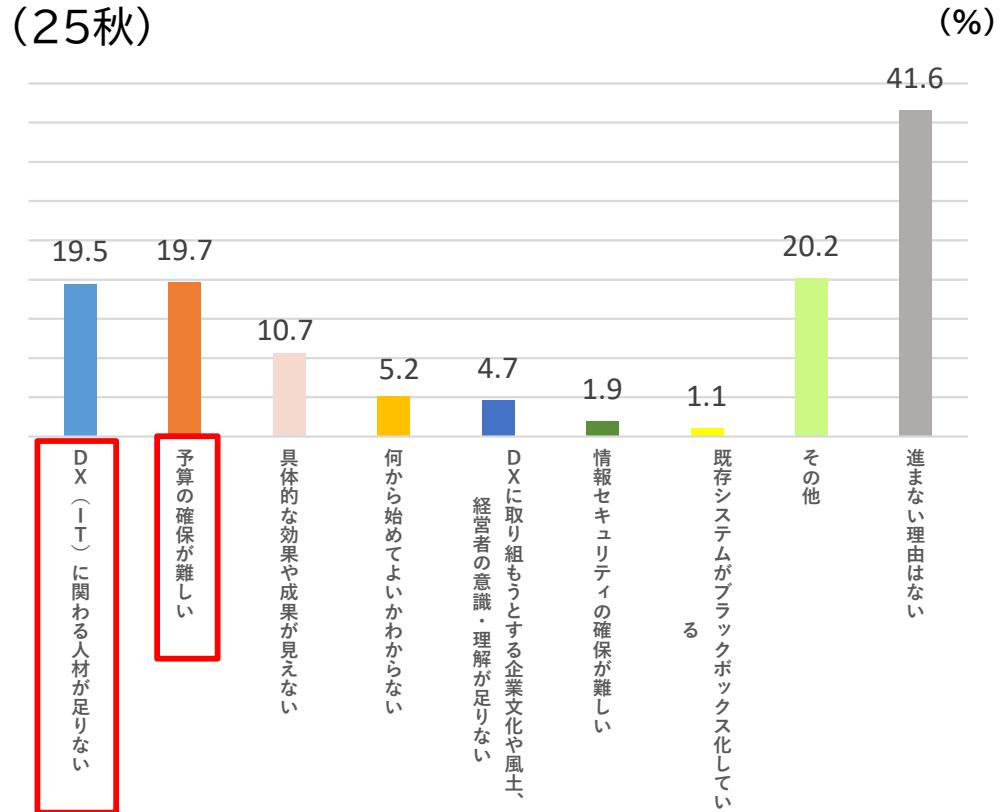
## 6-3 DXの取組が進まない理由

- ・DXの取組が進まない理由としては、「予算の確保が難しい」「DX(IT)に関わる人材が足りない」との理由が多かった。

(25春)



(25秋)

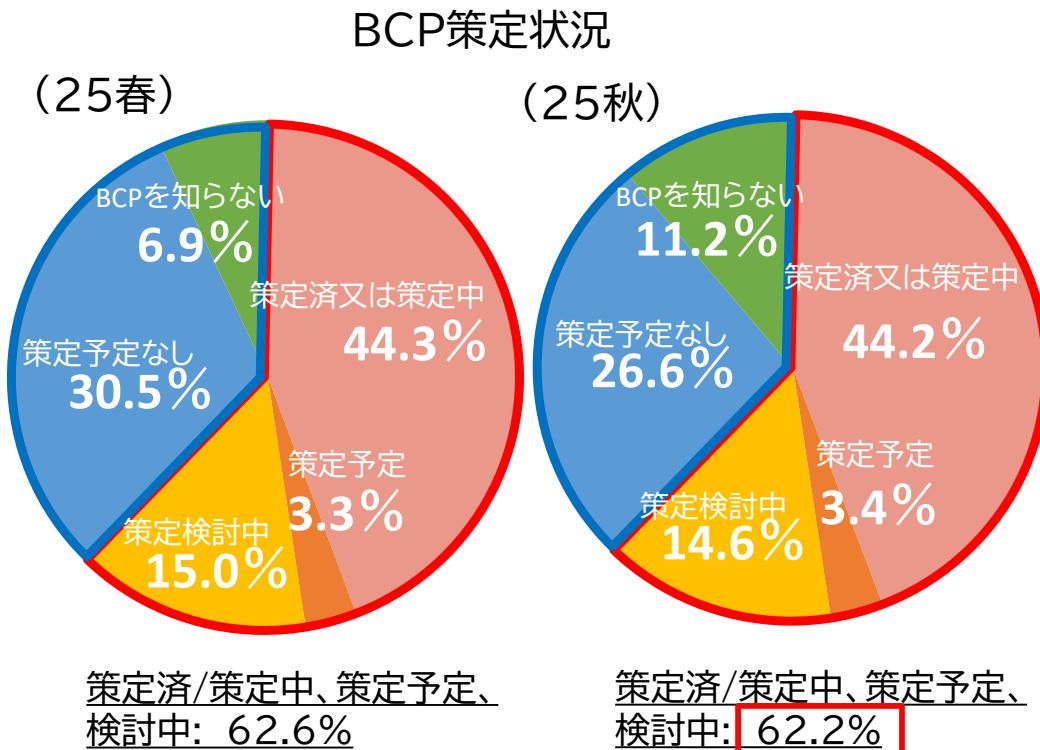


(企業の声)

- ・おもてなしの対応として、あえて自動決済システム等は導入していない。(宿泊)
- ・取引相手に高齢の方が多く、現在のやり方で困っていないため、DXは考えていない。(卸・小売)
- ・他社の情報の流出の危険性を考慮するとなかなか進まない。また、社内も高齢化しており、システムを使いこなせるかが不透明。(電気機械)
- ・業者に会計のデジタル化を相談したところ、数百万円かかると言われ、諦めた。(その他製造業)

## 7 BCP(事業継続計画)の策定状況

- ・62.2%の企業が「策定済み又は策定中」「策定予定」「策定検討中」であり、特に「電気機械」「輸送機械」「土木・建設」「運輸」で多い。
- ・BCPについて「知らない・策定予定なし」の回答が37.8%で、特に「飲食」「卸・小売」等で多い。
- ・「必要性を感じない」等の意見も見られたため、引き続き、策定の重要性について周知が必要。



	主な業種別の内訳 (%)				
	策定済み又 は策定中	策定予定	策定検討中	策定予定な し	BCPを知ら ない
食品加工	32.6	2.2	17.4	34.8	13.0
電気機械	68.7	0.0	12.5	18.8	0.0
輸送機械 (自動車)	81.8	0.0	4.6	9.1	4.5
卸・小売	23.8	4.8	9.5	38.1	23.8
土木・建設	41.4	9.8	24.4	17.1	7.3
運輸	50.0	20.0	0.0	30.0	0.0
通信・情報	53.1	6.2	6.3	31.3	3.1
飲食	16.7	0.0	5.5	50.0	27.8
宿泊	30.0	5.0	12.5	42.5	10.0

### (企業の声)

- ・本社がメインで作成しており、いち早く業務再開できるよう特に念入りに作成している。(対個人サービス)
- ・経営方針に関わることであるので上層部にその旨伝えたが、いまいちピンと来ていない様子だった。現場だけで作れるものではない。(電気機械)
- ・東日本大震災やコロナ禍に社内用に作成したものの、その後改訂していない。(卸・小売)